

「太陽光・風力・蓄電池で1.1GW開発へ」

のぞみエナジー 楠本修平最高投資責任者



日本で系統用蓄電所の開発が本格化し、海外から参入する企業が少なくない。英国のインフラ投資会社であるアクティス傘下ののぞみエナジーもその1社だ。すでに『長期脱炭素電源オークション』で2件落札するなど、滑り出しは順調なようだ。のぞみエナジーの楠本修平最高投資責任者に話を聞いた。

—貴社の概要や日本市場への参入経緯は。

当社は英国のインフラ投資会社であるアクティスが5億米ドルを拠出し、2023年5月に設立された。太陽光発電や陸上風力発電といった再生可能エネルギー事業や系統用蓄電事業の開発を通じて、日本の脱炭素化に寄与していきたい。もっとも、その1年前の22年3月にアクティスの日本オフィスを立ち上げるなど、準備自体はその前から始めていた。

日本市場は確かな法制度のもと、再エネ技術も高い国だ。アクティスの資本力やグローバルな調達

力を活かしながら、スピード感のある規模拡大を目指している。

—ここまでの成果は。

我々は5億米ドルを原資に、27年までに直流出力換算で1.1GWの電源確保を目指している。すでに600MWにまで拡大しており、そのうち約100MWは稼働中だ。開発にあたっては、サステナビリティの観点から地域コミュニティに付加価値を生み出すことを重視している。というのも、アクティスは新興国を中心にエネルギーインフラなどに投資してきた経緯もあって、地域の課題を解決していくこ

とを重要な使命としてきたからだ。

—初回の長期脱炭素電源オークションで2件落札した。

落札した蓄電所はそれぞれ出力50MW、蓄電容量20万kWhで、大分県と福岡県に立地する。地元の方々や自治体、電力会社などとも協力しながら、運転開始に向けて進めているところだ。

そもそも、我々が蓄電所の開発に乗り出した契機の一つが長期脱炭素電源オークションの創設だった。蓄電所は小規模な土地に建設できるが、開発費が嵩み、マーチャントリスクもある。それだ

けに、収益の安定化は極めて重要だ。そこでオークションに参加した。海外の経験を活かしたことで、競争力のある単価で応札し、2件を落札することができた。

—今後の展望は。

民間企業によるオフテイク契約を始めとした事業の拡がりも想定される。蓄電所がデータセンターなどで再エネと組み合わせた実需給を調整する役割を担っていく可能性もある。いずれにしても、まだ市場は黎明期だ。事例の積み上げや、ニーズの多様化で市場が成長していくことに期待したい。